4　適用する契約事項
⑴　契約条項
⑵　談合等の不正行為に関する特約条項
⑶　保有個人情報の取扱いに関する特約条項
⑷　暴力団排除に関する特約条項
⑸　債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書作成の要否　要
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札説明書等を受け取っていない者の入札参加は認めない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahisa Matsuda, Director General, North Kanto Defense Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Title and quantity of procurement : Research on the number of houses around Yokota Air Base and check of the achievement
⑷　Period of delivery : From the day following the contract signing date to March 13, 2020
⑸　Place of installation : North Kanto Defense Bureau, etc.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, aminor, a person under curatorship or a person under assistance that obtained aconsent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　have the grade “A” “B” or “C” on supply of service (research and study or information processing) and be qualified for participation in tenders in the Kanto／Koshinetsu district, in terms of the Ministry of Defense qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Unified qualification for every ministry and agency) in the Japanese fiscal years 2019, 2020 and 2021.
ⓒ　Prerequisite on protection of personal information : 1—1 Shall be able to prove one’s ability to properly manage personal information 1—2 Shall have certification by verification authorities (JIPDEC or ISMS), in case the supplier has leaked or lost information while processing entrusted business Regional Defense Bureaus or Tokai Defense Branch ordered.
ⓓ　be not being suspended from nomination, etc. by Ministry of Defense.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by government electronic system : September 6, 2019, 5 : 00 P.M.
⑻　Time-limit for the submission of tenders by government electronic system : September 19, 2019, from 9 : 00 A.M. to 10 : 00 A.M.
⑼　Point of contact／Place to submit the tender document, to bulletin the contract clauses and to issue the tender instruction : Contract Division, Administration Department, North Kanto Defense Bureau Saitama-Shintoshin National Government Building Tower 2, Shintoshin 2—1, Chuoku, Saitama city, Saitama Prefecture, Zip 330—9721, TEL 048—600—1800 (Ext. 2442 or 2449)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年７月19日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　内田　雄三

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、26
⑵　購入等件名及び数量
①　生体情報管理システム　２ＥＡ
②　自動分析装置，生化学・免疫化学用　１ＥＡ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度及び令和01・02・03年防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵①、②「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町５—１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第２班調達専門官　市橋　秀俊　電話03—3268—3111　内線35430
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　１⑵①、②令和元年９月10日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　１⑵①、②令和元年９月11日10時00分～防衛装備庁第２入札室
4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。